

平成 15 年 3 月 7 日

各 位

東京都千代田区二番町7番地5
株式会社インフォメーション・ディベロプメント
代表取締役会長兼社長 尾崎 眞 民
(店頭上場銘柄コード番号：4709)
(連絡担当 常務取締役 経営企画部長 小倉武雄)
TEL (03) 3264-3571

平成 15 年 3 月期通期 (連結、単独) の業績予想修正について

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 15 年 3 月期 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日) 通期の連結・単独業績予想について、平成 14 年 5 月 22 日付当社「平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結、個別財務諸表の概要)」において発表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成 15 年 3 月期 連結業績予想の修正等

(1) 通期 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日) 業績予想

(単位：百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前 回 予 想 (A)	1 2 , 3 9 3	8 6 9	4 7 9
今 回 修 正 (B)	1 1 , 6 3 0	5 3 0	2 4 5
増 減 額 (B - A)	7 6 3	3 3 9	2 3 4
増 減 率	6 . 2 %	3 9 . 0 %	4 8 . 9 %
前 期 実 績	1 1 1 , 0 8 1	5 4 6	2 7 2
増 減 率 (B 比 較)	5 . 0 %	2 . 9 %	9 . 9 %

(2) 修正理由

売上高につきましては、運営管理業務、データエントリー業務が堅調に推移し、計画をほぼ達成する見込みであります。顧客企業の統合に伴うシステム開発案件の終息やコスト削減による開発案件の抑制が下期後半に顕著となり、ソフトウェア開発業務においては、期待通りの受注が獲得できず、売上計画を大きく下回る見込みであります。また、コールセンター業務やパッケージ販売業務を行っている一部子会社における売上が未達であったため、対計画比 7 億 63 百万円の減少 (前年同期比 5 億 49 百万円増、同 5.0%増) となる見込みであります。

経常利益につきましては、上記の売上減少によるものに加え、運営管理部門のコストアップ、高付加価値業務の取り込み不足やソフトウェア開発部門における要員と業務量・要求スキルとの効率的な業務展開が不十分（若年層の稼働率低下＝プログラム開発工程の作業量と要員構成のアンマッチによるロス、待機）となり収益が低下したこと、および、子会社における計画未達成等により、対計画比 3 億 39 百万円の減益（前年同期比 16 百万円減、同 2.9% 減）となる見込みであります。

当期純利益につきましては、上記経常利益の減少に加え、別途お知らせのとおり子会社（アイディネット株式会社）の清算に伴う特別損失および、投資有価証券の評価損の計上により、対計画比 2 億 34 百万円と大幅な減益（前年同期比 27 百万円減、同 9.9% 減）となる見込みであります。

2. 平成 15 年 3 月期 単独業績予想の修正等

(1) 通期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）業績予想

（単位：百万円）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前 回 予 想 (A)	1 1 , 4 1 0	8 0 9	4 5 3
今 回 修 正 (B)	1 0 , 4 4 0	5 5 5	1 7 0
増 減 額 (B - A)	9 7 0	2 5 4	2 8 3
増 減 率	8 . 5 %	3 1 . 4 %	6 2 . 5 %
前 期 実 績	1 0 , 3 2 0	6 0 4	3 3 2
増 減 率 (B 比 較)	1 . 2 %	8 . 1 %	4 8 . 8 %

(2) 修正理由

連結業績で記載のとおり、売上高につきましては、運営管理業務、データエントリー業務が堅調に推移し、計画をほぼ達成する見込みであります。下期以降、統合案件の終息や開発案件の抑制などにより、ソフトウェア開発業務における売上が大幅に未達となり、対計画比 9 億 70 百万円の減少（前年同期比 1 億 20 百万円増、同 1.2% 増）となる見込みであります。

経常利益につきましては、上記売上計画の未達によるものと運営管理部門のコストアップ、高付加価値業務の取り込み不足やソフトウェア開発部門における若年層の効率的な業務展開が不十分となり収益が低下したことにより、対計画比 2 億 54 百万円の減益（前年同期比 49 百万円減、同 8.1% 減）となる見込みであります。

当期純利益につきましては、別途お知らせのとおり子会社（アイディネット株式会社）の清算に関する特別損失（約 1 億 95 百万円）および、投資有価証券の評価損の計上等により、対計画比 2 億 83 百万円と大幅な減益（前年同期比 1 億 62 百万円減、同 48.8% 減）となる見込みであります。

以上